

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	ライツプランの内容	6
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5)	大株主の状況	6
(6)	議決権の状況	7
2	株価の推移	7
3	役員の状況	7
第5	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 前第3四半期 連結累計期間	第68期 当第3四半期 連結累計期間	第67期 前第3四半期 連結会計期間	第68期 当第3四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	10,637,111	11,859,901	4,788,867	3,850,017	14,714,382
経常利益（千円）	191,084	1,187,566	151,590	447,550	307,548
四半期（当期）純利益（千円）	147,717	966,157	110,686	358,647	422,060
純資産額（千円）	—	—	5,628,167	6,779,405	5,761,078
総資産額（千円）	—	—	12,039,125	13,879,701	12,012,334
1株当たり純資産額（円）	—	—	60.33	72.68	61.76
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.58	10.36	1.19	3.84	4.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	46.75	48.84	47.96
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△120,901	1,670,160	—	—	416,060
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,507,187	△161,606	—	—	△1,836,998
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	33,473	492,454	—	—	187,650
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,907,627	5,226,605	3,229,116
従業員数（人）	—	—	908	741	830

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	741
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	121
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	3,221,646	123.6
スポーツ事業	494,544	53.5
合計	3,716,191	105.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	804,507	93.4

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	3,427,362	91.1
スポーツ事業	422,655	41.3
合計	3,850,017	80.4

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
日本ゲームカード(株)	910,314	19.0	2,453,937	63.7
コスモ・イーシー(株)	2,855,955	59.6	430,327	11.2

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は回復傾向を示しつつも自律性に乏しく失業率も高止まりしている等、依然として厳しい状況にあり、海外経済の改善等を背景とした景気持ち直しの持続が期待される一方で、雇用情勢の動向や海外景気の下振れ懸念、緩やかなデフレ状況など不安要因も多く、先行きが不透明な状況の中で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて整備を進めてきた健全かつ強固な経営基盤において、電子機器のOEMへの過度の依存から脱却し、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を速やかに確立しなければならないと認識しております。

このため当社グループは、電子機器事業においては、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営基盤強化をさらに進め、スポーツ事業においては、グローバルブランド「USTMamiya」を内外の市場に深く浸透させるべく、攻めのマーケティング活動を粘り強く展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高38億50百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益5億4百万円（前年同四半期比73.3%増）、経常利益4億47百万円（前年同四半期比195.2%増）、四半期純利益3億58百万円（前年同四半期比224.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業の主たる市場である遊技関連業界においては、パチンコホールにおける低貸玉営業の普及に伴い、遊技人口は下げ止まったかに見えるものの、市場規模は依然として縮小が続いており、ホールの優勝劣敗傾向がますます鮮明となる中、周辺機器市場における競争も激しさを増しております。

このような厳しい事業環境の下ではありますが、電子機器事業セグメントは、主として、OEMの新製品が発売に至ったことで買い控えが解消されたため、売上・利益が共に順調に推移し、当初の計画を達成することができました。

この結果、電子機器事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は34億27百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は5億5百万円（前年同四半期比182.5%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業の主たる市場であるゴルフ関連業界は、国内では男女のスター選手に牽引されたゴルフ人気もありプレイ人口は堅調に推移しているものの、主力である米国市場が依然として縮小傾向にあると共に、長引く世界同時不況の下で、主要市場における高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷等によるクラブメーカーの業績不振により在庫調整が長引いており、プリプレグ材料メーカーの売上も低迷するなど、シャフトメーカーにとっても厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、国内では「USTMamiya」ブランド第一弾であるグローバルシャフト「ATTAS」が、当初予想を大幅に上回る受注ペースを9月10日の発売時より維持するなど概ね順調に推移し、売上・利益共に当初の計画を達成いたしました。しかし、主力である海外において、人員削減等による合理化の徹底、順調な滑り出しを見せるグリップ事業への参入等の諸施策にもかかわらず、シャフトのツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、これに開発・生産体制の制約等もあり、最大の市場である米国における厳しい事業環境による業績低迷を克服するには至らず、営業損失を計上いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は4億22百万円（前年同四半期比58.8%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益1億11百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日 本)

電子機器事業では、引き続き厳しい事業環境の中、先述した通り、OEM先の新製品投入により売上・利益が共に順調に推移いたしました。

一方スポーツ事業では、顧客の在庫調整が一段落しOEM販売に回復の兆しが見え始めると共に、「ATTAS」が大手クラブメーカー各社にカスタムモデルとして採用され、また「ATTAS」効果による「USTMamiya」のブランドイメージ及び認知度の向上もあり「AXIV-Core」等の既存モデルも計画以上の売上を達成するなど概ね順調に推移し、計画を上回る利益を計上することができました。

この結果、売上高は35億95百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は5億26百万円（前年同四半期比211.1%増）となりました。

(アジア)

スポーツ事業のアジアにおける主要マーケットである韓国における異常なウォン安と不況のため、前年同期比の業績は低迷したものの、在庫調整が一段落したことを受けカタログシャフト及びOEMシャフトの販売が共に回復の兆しを見せており、タイ、シンガポール等の東南アジアにおける販売も概ね順調に推移しております。

この結果、売上高は2億75百万円（前年同四半期比47.0%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

(北 米)

「USTMamiya」ブランドの下で積極的なマーケティング活動を展開し、カタログシャフト、OEMシャフト共に拡販に努めると共に、引き続き徹底したコスト削減を進めましたが、ゴルフ用品市場の低迷が長引き市場が縮小する中で、「AXIV-Core」のツアープロへの浸透不足とOEMの伸び悩み、顧客であるクラブメーカーの疲弊、競合他社の安売り攻勢によるシェアダウン等により売上が低迷し、営業損失を計上いたしました。

この結果、売上高は2億63百万円（前年同四半期比70.5%減）、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業利益92百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億26百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ28百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億46百万円の増加（前年同四半期は1億34百万円の資金増加）となりました。これは主として、たな卸資産の増加6億94百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益4億11百万円及び仕入債務の増加4億86百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億31百万円の減少（前年同四半期は5億7百万円の資金減少）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出45百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出82百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の減少（前年同四半期は8百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出66百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,567,000	92,567	—
単元未満株式	普通株式 712,700	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,567	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マミヤ・オービー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	202,000	—	202,000	0.21
計	—	202,000	—	202,000	0.21

(注) 当第3四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式204,304株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	63	83	94	92	110	94	104	97	80
最低 (円)	37	48	71	65	74	82	79	72	73

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326,605	3,306,616
受取手形及び売掛金	* 3,586,375	4,640,321
有価証券	12,458	12,458
商品及び製品	1,255,465	673,022
仕掛品	517,719	362,681
原材料及び貯蔵品	759,529	961,677
繰延税金資産	8,752	9,175
その他	133,124	109,718
貸倒引当金	△41,158	△31,316
流動資産合計	11,558,871	10,044,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545,910	541,568
減価償却累計額	△346,011	△332,895
建物及び構築物（純額）	199,898	208,673
機械装置及び運搬具	754,617	741,849
減価償却累計額	△624,982	△608,254
機械装置及び運搬具（純額）	129,635	133,595
工具、器具及び備品	830,663	803,796
減価償却累計額	△747,904	△730,248
工具、器具及び備品（純額）	82,759	73,547
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	1,491	30,101
有形固定資産合計	415,698	447,830
無形固定資産		
のれん	338,154	175,299
その他	8,160	7,695
無形固定資産合計	346,314	182,994
投資その他の資産		
投資有価証券	953,750	954,510
長期貸付金	374,967	379,215
繰延税金資産	71,728	14,959
その他	797,255	609,506
貸倒引当金	△638,884	△621,038
投資その他の資産合計	1,558,817	1,337,153
固定資産合計	2,320,829	1,967,978
資産合計	13,879,701	12,012,334

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 3,591,381	3,696,442
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	872,597	585,661
未払法人税等	26,314	22,767
賞与引当金	17,448	33,508
その他	* 530,123	225,554
流動負債合計	5,127,865	4,653,933
固定負債		
社債	295,000	340,000
長期借入金	1,117,396	716,241
退職給付引当金	419,397	452,105
役員退職慰労引当金	68,007	26,785
その他	72,629	62,190
固定負債合計	1,972,430	1,597,322
負債合計	7,100,296	6,251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	2,707,472	1,741,314
自己株式	△31,235	△30,598
株主資本合計	6,634,984	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,080	△5,320
為替換算調整勘定	150,500	96,935
評価・換算差額等合計	144,420	91,615
純資産合計	6,779,405	5,761,078
負債純資産合計	13,879,701	12,012,334

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,637,111	11,859,901
売上原価	8,121,626	8,254,722
売上総利益	2,515,485	3,605,179
販売費及び一般管理費	* 2,124,349	* 2,388,656
営業利益	391,135	1,216,522
営業外収益		
受取利息	8,053	3,164
受取配当金	705	20,673
固定資産賃貸料	30,895	30,895
その他	21,694	12,226
営業外収益合計	61,349	66,959
営業外費用		
支払利息	24,886	29,444
固定資産賃貸費用	—	31,446
為替差損	185,604	33,000
その他	50,908	2,023
営業外費用合計	261,400	95,915
経常利益	191,084	1,187,566
特別利益		
固定資産売却益	64	110
貸倒引当金戻入額	36,877	1,820
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,236
特別利益合計	36,942	11,166
特別損失		
固定資産除売却損	898	498
減損損失	1,536	—
貸倒引当金繰入額	—	10,320
早期割増退職金	—	128,953
その他	—	700
特別損失合計	2,434	140,471
税金等調整前四半期純利益	225,591	1,058,261
法人税、住民税及び事業税	83,271	50,651
法人税等調整額	△5,397	41,451
法人税等合計	77,873	92,103
四半期純利益	147,717	966,157

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,788,867	3,850,017
売上原価	3,830,160	2,598,888
売上総利益	958,706	1,251,128
販売費及び一般管理費	※ 667,719	※ 746,797
営業利益	290,987	504,331
営業外収益		
受取利息	3,072	464
受取配当金	—	1,900
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	3,220	3,952
営業外収益合計	16,591	16,615
営業外費用		
支払利息	8,448	11,933
為替差損	136,957	50,892
その他	10,583	10,570
営業外費用合計	155,989	73,396
経常利益	151,590	447,550
特別利益		
固定資産売却益	0	85
貸倒引当金戻入額	15	△279
特別利益合計	15	△193
特別損失		
固定資産除売却損	838	287
減損損失	1,536	—
貸倒引当金繰入額	—	4,510
早期割増退職金	—	31,082
特別損失合計	2,375	35,880
税金等調整前四半期純利益	149,230	411,476
法人税、住民税及び事業税	42,145	19,800
法人税等調整額	△3,601	33,028
法人税等合計	38,543	52,828
四半期純利益	110,686	358,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,591	1,058,261
減価償却費	150,656	78,439
のれん償却額	32,868	67,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,884	20,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,430	△49,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,325	△100,468
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,892	△3,399
受取利息及び受取配当金	△8,758	△23,837
為替差損益 (△は益)	185,604	33,000
支払利息	24,886	29,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,606,010	1,311,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,920	△536,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,064,424	△195,898
その他	△58,856	65,600
小計	△59,610	1,754,161
利息及び配当金の受取額	7,718	25,444
利息の支払額	△18,096	△23,407
法人税等の支払額	△50,913	△86,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,901	1,670,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,000	△112,500
定期預金の払戻による収入	75,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△65,843	△34,370
有形固定資産の売却による収入	3,731	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△987,000	△96,712
投資有価証券の取得による支出	△19,500	—
投資有価証券の売却による収入	9,510	—
貸付けによる支出	△255,000	△200,000
貸付金の回収による収入	34,248	204,248
その他	△12,332	△12,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,187	△161,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△265,476	△361,908
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△45,000
自己株式の取得による支出	△1,049	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,473	492,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,920	△3,519

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,609,535	1,997,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162	3,229,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,907,627	* 5,226,605

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、エフ・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は31,718千円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">241,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	52,262千円	支払手形及び買掛金	241,939千円	流動負債その他	41,000千円	—
受取手形及び売掛金	52,262千円						
支払手形及び買掛金	241,939千円						
流動負債その他	41,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 152,148千円	広告宣伝費 151,300千円
従業員給与手当 773,427	従業員給与手当 833,919
賞与引当金繰入額 23,914	賞与引当金繰入額 15,818
退職給付費用 32,370	退職給付費用 46,767
貸倒引当金繰入額 11,343	貸倒引当金繰入額 11,079

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 43,344千円	広告宣伝費 41,439千円
従業員給与手当 265,275	従業員給与手当 278,062
賞与引当金繰入額 2,343	賞与引当金繰入額 15,818
退職給付費用 11,322	退職給付費用 15,448
貸倒引当金繰入額 9,831	貸倒引当金繰入額 3,698

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,162,627	現金及び預金勘定 5,326,605
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △255,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000
<u>現金及び現金同等物 2,907,627</u>	<u>現金及び現金同等物 5,226,605</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 93,481,700株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 204,304株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,764,249	1,024,618	4,788,867	-	4,788,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,764,249	1,024,618	4,788,867	-	4,788,867
営業利益	178,996	111,990	290,987	-	290,987

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
営業利益又は営業損失（△）	505,587	△1,255	504,331	-	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,114,267	2,522,843	10,637,111	-	10,637,111
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,114,267	2,522,843	10,637,111	-	10,637,111
営業利益	158,019	233,115	391,135	-	391,135

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
営業利益又は営業損失（△）	1,326,132	△109,609	1,216,522	-	1,216,522

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。
- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
- (2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品、遮断桿
3. 当第3四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が、主な製品（電子機器事業）に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,871,145	42,659	875,062	4,788,867	-	4,788,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	476,461	16,526	492,988	(492,988)	-
計	3,871,145	519,120	891,589	5,281,855	(492,988)	4,788,867
営業利益	169,134	28,318	92,832	290,285	702	290,987

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,595,284	35,052	219,680	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	240,006	43,414	283,421	(283,421)	-
計	3,595,284	275,059	263,095	4,133,439	(283,421)	3,850,017
営業利益又は営業損失（△）	526,171	9,734	△29,228	506,676	(2,344)	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,491,451	255,581	1,890,078	10,637,111	-	10,637,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,154,455	27,811	1,182,266	(1,182,266)	-
計	8,491,451	1,410,036	1,917,889	11,819,377	(1,182,266)	10,637,111
営業利益	136,278	56,299	186,701	379,279	11,856	391,135

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,038,178	114,649	707,074	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	564,098	79,578	643,676	(643,676)	-
計	11,038,178	678,747	786,652	12,503,578	(643,676)	11,859,901
営業利益又は営業損失（△）	1,344,169	△31,378	△104,440	1,208,351	8,171	1,216,522

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア……………バングラデシュ、中国
- (2) 北米……………米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	255,510	73,374	676,536	5,042	1,010,464
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,788,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.4	1.5	14.1	0.1	21.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	194,681	27,252	87,326	6,716	315,976
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,850,017
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.0	0.7	2.3	0.2	8.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,050,490	173,658	1,293,419	9,409	2,526,978
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,637,111
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.9	1.6	12.2	0.1	23.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	573,906	88,450	230,288	16,725	909,371
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,859,901
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	0.8	2.0	0.1	7.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール

その他……………オセアニア、南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	72.68円	1株当たり純資産額	61.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.58円	1株当たり四半期純利益金額	10.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	147,717	966,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,717	966,157
期中平均株式数(千株)	93,306	93,281

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.19円	1株当たり四半期純利益金額	3.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	110,686	358,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,686	358,647
期中平均株式数(千株)	93,300	93,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。